



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

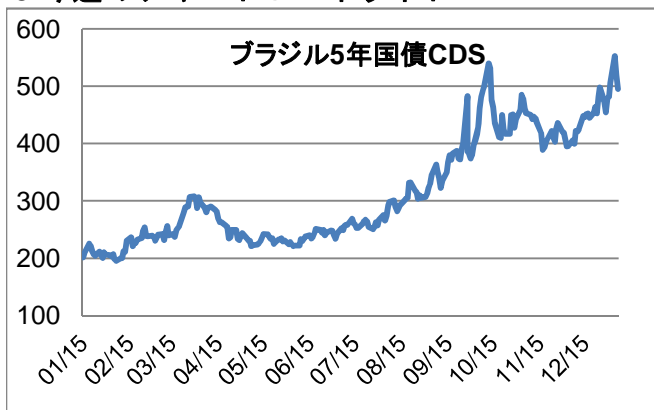
			12月18日	12月21日	12月22日	12月23日	12月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9830	4.0100	3.9890	3.9410	3.9390	-0.0020
	BRL/JPY	Spot	30.45	30.18	30.35	30.66	30.56	-0.10
	EUR/USD	Spot	1.0863	1.0923	1.0954	1.0911	1.0944	+0.0033
	USD/JPY	Spot	121.27	121.07	121.06	120.87	120.37	-0.50
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.09	15.17	15.16	15.13	14.64	-0.4876
	Future	1Year(p.a.)	15.88	15.97	15.85	15.82	15.09	-0.7349
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.172	3.235	3.163	3.134	3.134	u.c.
		1Year(p.a.)	4.070	4.214	4.161	4.172	4.172	u.c.
株式	Bovespa指数		43,910.60	43,199.95	43,469.52	44,015.83	44,014.93	-0.90
CDS	CDS Brazil 5y		490.04	502.95	506.85	494.33	489.93	-4.40
商品	CRB指数		172.158	172.423	171.953	175.217	176.039	+0.822

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは3.9770で寄り付いた。レヴィ氏に代わりバルボーザ新財務相が正式就任し、ブラジルにおける財政改革の流れが後退するとの懸念からレアルは売られて週間安値となる4.0400をつけた。しかし、具体的な新政策の発表は来年になることから、様子見ムードで更に下値を追う動きは限定的となりレアルは4.00を挟んでの揉み合いとなった。ボベスパ指数は9月以来の安値を更新した。
- ・ 中銀によるアナリスト予想集計では、2015年の経済成長率予想が-3.62%から-3.70%に、2016年分は-2.67%から-2.80%に11週間連続の下方修正となった。2015年のインフレ率予想は10.61%から10.70%へ14週間連続で上方修正された。2016年のインフレ率予想は6.80%から6.87%へ上方修正された。来年末の政策金利予想は14.63%から14.75%へ5週間連続の上方修正となった。市場参加者によるブラジルへの見方が更に悪化していることが示された。
- ・ 週央からはクリスマス控えて市場参加者が減少する中、動意に乏しい展開となった。中国の中央経済工作会议で経済でこ入れのための追加措置が発表されたことを受けてアジア株式市場が堅調推移したことや、米国の第3四半期GDP確報値が個人消費の寄与で予想を上回ったことなどから総じてリスクオンの動きとなった。流動性が薄い中、年末に向けた資金確保のインフローも散見され、レアルは堅調に推移した。
- ・ 中銀が公表した第4四半期のインフレーションレポートでは予想通りインフレ率が上方修正された。2016年の予想は前回の5.3%から6.2%に修正され、2017年も4.8-5.5%に上方修正された。
- ・ 24日はクリスマスイブで午前中のみ取引となったが、引け間際に週間高値となる3.9370を示現し、そのまま3.9390で越えた。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

レヴィ財務相更迭、バルボーザ新財務相就任

21日、バルボーザ財務相が正式就任した。財政改革路線を推進しようとしたレヴィ前財務相は政府与党からの圧力により1年で更迭された。後任のバルボーザ財務相は社会福祉改革や金融流通税などの復活を検討しており、財政改革路線を引き続けと見られているが、政策はより緩めになると言われている。マーケットはこの交代劇に対して冷静ながらもネガティブに受け止めており、ドルレアルは9月のS&Pによるブラジル格下げ以来の安値となる4.0400を示現した。CDSは8月以来の水準まで上昇し、ボベスパ指数は8月につけた年初来安値を同う動きとなっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.05

今週はクリスマスと年末年始に向けて市場参加者が減少する中、動意に乏しい展開となった。週初にバルボーズ新財務相が正式就任し記者会見を行ったが、財政調整路線は継続して行くことが示唆されたものの、政策は緩和的になるとの見方が強い。マーケットの反応はレアル売り、株売りだったが、具体的な経済政策については来年2月以降に発表されると見られており、その後の市場は様子見ムードとなっている。

来週も引き続き市場参加者が少ない中、材料難から動意に乏しい展開が続くだろう。3.9-4.0台前半を中心とした膠着相場になると予想する。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	新規失業保険申請件数	270K	267K	272K
米	失業保険継続受給者数	2200K	2195K	2242K
米	ブルームバーグ消費者信頼感	--	42.2	40.9

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	12/28	中央政府財政収支	Nov	-12.8b	-12.3b
ブラジル	12/28	貿易収支(週次)	Dec-27	--	\$850m
米	12/28	ダウ連銀製造業活動	Dec	-6.0	-4.9
ブラジル	12/29	FGVインフIGPM(前月比)	Dec	0.57%	1.52%
ブラジル	12/29	FGVインフIGPM(前年比)	Dec	10.63%	10.69%
ブラジル	12/29	基礎的財政収支	Nov	-14.0b	-11.5b
ブラジル	12/29	Nominal Budget Balance	Nov	-43.2b	-29.4b
ブラジル	12/29	純債務対GDP比	Nov	34.2%	34.2%
米	12/29	消費者信頼感指数	Dec	93.8	90.4
米	12/30	中古住宅販売仮契約(前月比)	Nov	0.7%	0.2%
米	12/31	新規失業保険申請件数	Dec-26	270k	--
米	12/31	シカゴ購買部協会景気指数	Dec	50.4	48.7

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。